

平成 29 年度事業報告

平成 30 年 12 月の新 4K8K 衛星放送の開始を控え、平成 29 年度の協会の事業活動の中で際立ったのは、4K・8K 放送の視聴の普及促進のために残された課題への対応である。

具体的には受託により実施した、施工工事事業者向けの 4K・8K 放送に関する技術講習会の開催、衛星放送受信設備から生じる漏えい電波の現状調査及び衛星放送受信設備のための施工ガイドラインの作成である。協会はこれらの成果を踏まえ、施工・積算マニュアルの作成、工事事業者向け相談窓口の開設などを行い、改修工事や新設工事を行う施工工事事業者への支援を強力に推進する予定である。

また、5G（第 5 世代移動通信システム）や IoT（Internet of Things）、OTT（Over The Top）、IP 化への対応など、ケーブルテレビ事業者が直面する課題に対応する製品、サービス、ソリューション等を開発するために役立つ情報を調査し報告を取りまとめた。

この他、ケーブル技術に関する海外動向調査、CATV 技術に関する標準化、CATV 技術者資格制度の運営、ケーブル技術ショーアンバサダーワーク숍の開催等の事業を実施した。

これらの事業は、平成 29 年 3 月 10 日に開催された平成 28 年度第 4 回理事会において決議された事業計画に基づき実施した。また、事業を実施するにあたっては、内閣府に提出した公益目的支出計画を適正に実行していくことに配意した。

なお、本事業報告において、固有名詞の一部として利用される場合を除き、ケーブルテレビは自主放送を行う登録一般放送事業者により行われる有線一般放送及びこれと併せて行われる情報通信サービスを含むものとし、CATV は有線一般放送（登録を要しないものを含む。）及びこれと併せて行われる情報通信サービスを含むものとする。

事業ごとの詳細は、以下のとおりである。

1 新技術等についての調査研究の推進

(1) 新技術の調査研究の推進

技術調査研究委員会の下に WG を設置し、最新技術動向の調査を行った。また、海外技術動向調査のため米国へ調査団を派遣するとともに、海外関係機関との交流を行った。

具体的には、「放送・通信に関する新技術動向調査研究」、「4K・8K 衛星 IF 伝送システムの調査研究」の 2 つの WG により調査研究を進め、報告書を作成した。米国にはケーブルテレビの最新動向調査を目的とした調査団を派遣し、技術動向の調査と関係機関との交流を行った。

また、国及び関係機関・団体が行う調査研究会等に積極的に参加し、ケーブルテレビに関する技術向上に寄与した。

ア 技術調査研究の推進

(ア) 放送・通信に関する新技術動向調査研究

平成 28 年度に引き続き海外及び国内の放送・通信に関する新たな技術・サービスの動向について調査を進めた。このうち、ケーブルテレビシステムに関する技術として DOCSIS3.1 の実用化動向や米国で規格が制定された Full Duplex DOCSIS3.1、利用者が拡大している OTT サービスと関連する PON システムの技術・標準化動向など調査対象とした。国内では IPDC (IP Data Cast) の技術動向やネットワークの仮想化技術、IP 伝送などの調査を開始した。また、IoT、や 5G 等についても今後ケーブルテレビと関わりを持つことが考えられるため新たに調査対象とした。

調査結果は「2017 年度版 放送・通信に関する新技術動向調査研究」として取りまとめ、技術調査研究委員会の調査報告書として協会ホームページに公開する予定である。また、本報告書の内容は平成 30 年度全国技術講習会において会員内外へ周知する予定である。

(イ) 4K・8K 衛星 IF 伝送システムの調査研究

平成 28 年度の報告書発行以降の 4K・8K の衛星 IF 伝送システムに関する各業界での動向について調査を行った。平成 28 年では、3.2GHz 対応の伝送機器・システムの規格化や製品化などが進み、懸案となっていた他の無線システムとの共存条件(漏えい基準)についても制定された。平成 29 年度はこれらの状況を踏まえ 2018 年 12 月の実用放送開始に向けた関連の団体・業界での対応状況について調査を行った。具体的には受信環境整備に関する調査、衛星受信伝送機器の民間規格化の状況、設備の新設・改修時の施工ガイドラインなどである。

調査結果は「4K・8K 衛星 IF 伝送システムに関する調査研究報告書（その 4：平成 29 年度版）」として取りまとめ、協会会員ホームページに掲載する予定である。また、本報告書の内容は平成 30 度全国技術講習会において会員内外へ周知する予定である。

イ 海外動向調査・交流の推進

協会では、(一社) 日本ケーブルテレビ連盟及び (一社) 日本ケーブルラボと協力して、例年、米国 SCTE (Society of Cable Telecommunications Engineers)が開催する CABLE-TECH EXPO の実施時期に合わせて視察ツアーを実施し、米国におけるケーブルテレビの最新動向について調査を行っている。

平成 29 年度は、米国コロラド州デンバーで 10 月 18 日から 20 日まで開催された CABLE-TECH EXPO2017 に合わせて、10 月 16 日（月）から 10 月 22 日（日）の間「米国 SCTE ケーブルエキスポ 2017 視察ツアー」を実施した。

調査団は山口理事長を団長とし、協会の幹部として米国のケーブル事情を把握し、米国 SCTE の幹部との交流を図ることを目的に 2 名の副理事長と専務理事が参加した。また、会員内外からケーブルテレビ事業者、メーカー等から参加し総計 18 名の調査団となった。米国到着初日にはロサンゼルスにあるケーブル機器等を製造している emcore 社を訪問、2 日目は全米でケーブルネット第 2 位の Charter Communication の幹部と会合を持ち、Charter Communication からは、SCTE の

南カリフォルニア支部としての活動についても情報を得ることができた。

CABLE-TECH EXPO 会場では Arris、Cisco、Ericsson 等 10 社を超える展示ブースを訪問して情報の収集を行った。また、その間に SCTE とのミーティングを持ち、SCTE の幹部と意見交換をすることができた。

デンバーには米国 CableLabs 本部があり、Full Duplex DOCSIS3.1、コヒーレント光などの最新技術情報の説明と意見交換を行い、更に DOCSIS 3.1 の端末試験設備などを見学し、DOCSIS 3.1 の実用化状況、Wi-Fi など日本の今後の動向につながる米国のケーブル業界の状況を把握することができた。

今回の調査概要は「米国 SCTE ケーブルエキスポ 2017 視察ツアー報告書」として作成し関係者に配布した。

ウ 他機関との連携

次の委員会、研究会、会議等に協会役職員が参加し、積極的に意見交換、情報交換を行った。

総務省・(一社)日本ケーブルラボ・(一社)日本ケーブルテレビ連盟・協会連会

(一社)電子情報技術産業協会 デジタル放送関連リエゾン会議

(一社)リビングアメニティ協会 テレビ共同受信機器委員会

NPO法人 高度情報通信推進協議会

受信環境 クリーン中央協議会

テレビ受信向上委員会

エリア放送開発委員会

(2) 受信障害予測事前調査の促進と業界産業動態の調査の実施

ア 建造物による受信障害の事前調査の促進

建造物が新たに建築されるときには、受信障害が発生する場合があるため、事前に受信障害予測の事前調査を行うことが適当である。平成 29 年度は 170 自治体、4 法人を訪問し以下の周知・説明を行った。

- ① 受信障害予測の事前調査を実施することの必要性と、実施するためには条例化や指導要綱などへの記載や施主の要求仕様などへの記載が必要であること
- ② CATV 技術者資格の取得者による調査の実施が好ましいこと
- ③ 調査を行う際には、ビルエキスパートの利用が有効であること

イ 建造物受信障害調査予測システム検討プロジェクト

地上デジタル放送における建造物受信障害予測調査の受信特性測定システムに使用されている測定器が生産中止となったため、後継機の開発とこれに対応するための以下の検討・検証を行った。

- ① 従来の測定器並びに後継測定器に対応した、建造物受信障害予測プログラム（ビルエキスパート Ver.7）の仕様検討と検証

② 後継測定器の仕様の検討と性能検証

既存の簡易レベルチェックをベースとした後継測定器の試作と、対応のプログラムの試作とシステム検証を行い、H30年度春以降の販売開始を目指す予定である。

ウ ケーブルテレビ施設の施工売上額調査の実施

平成28年度CATV施設施工売上調査は、調査対象の協会会員社のうちCATV施工に従事している350社に対して実施し、252社（回答率：72%）から回答を得た。推定売上額（図1-1）は、約1,337億円であり前年度比は、91.2%と減少した。

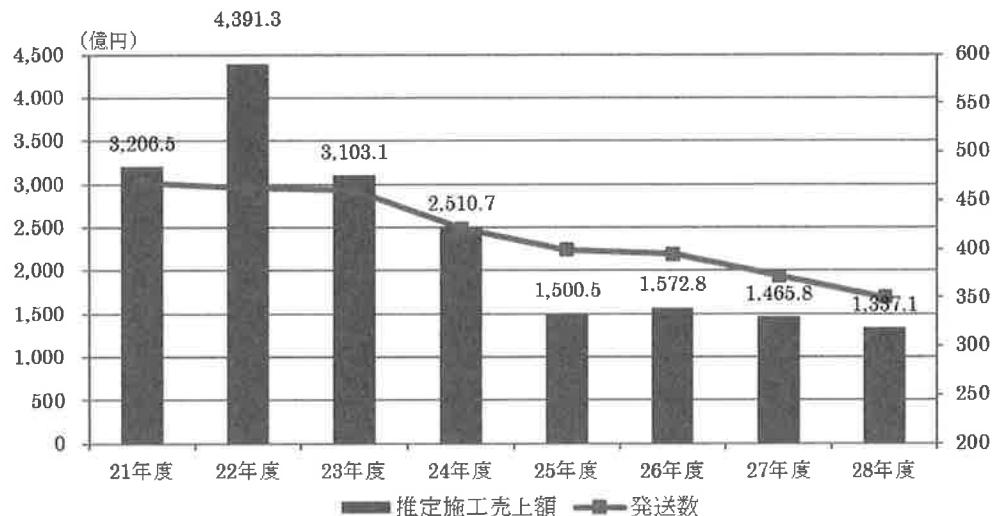


図1-1 CATV施設の推定施工売上額推移

（3）4K・8K 対応衛星IF伝送に関する調査及び周知広報の推進

「4K・8K 対応棟内伝送システム高度化プロジェクト」を設置し、既存の集合住宅等の棟内配線設備改修のモデル化を行い、改修施工マニュアル及び積算マニュアルの検討を行った。これらのマニュアルの発行及びこれに併せた新4K8K衛星放送受信相談室（仮称）の開設を平成30年度に行う予定である。

（4）会員の技術力向上活動（全国技術講習会を除く）

支部の部会等が中心となり以下のとおりセミナー、講習会等を開催し、会員の技術力の向上を図り、CATV施工等に関する品質の向上に寄与した。その開催状況を表1-1に示す。

表1-1 支部におけるセミナー、講習会等の開催状況

種別	テーマ	開催地	実施日	参加者数	備考
技術セミナー	放送関連施策の動向	札幌市	H29.4.14	35	北海道支部
技術研修会	ケーブル技術ショーアップ	東京都	H29.7.20 ～21	10	北海道支部

安全講習会	職長・安全衛生責任者教育及び フォローアップ教育	仙台市	H29.4.14 ～15	11	東北支部
第42回定時 総会 講演会	「スーパー・ハイ・ビジョン時代の受 信システム」	仙台市	H29.4.25	59	東北支部
技術研修会	(株)ニューメディア函館センター視 察	函館市	H29.6.7 ～8	11	東北支部
技術研修会	ケーブル技術ショー他見学	東京都	H29.7.20 ～21	9	東北支部
技術セミナー	①メーカー新技術展示会 ②「マンションの4K・8K対応 診断に関する調査研究」最終報告	仙台市	H29.12.1 3	55	東北支部
講習会 (施工部会)	職長・安全衛生責任者教育講習	東京都	H29.10.2 4～25	8	関東支部
講習会 (技術部会)	ウェアラブル端末の動向とIoTソ リューションへの活動	東京都	H29.11.2 4	21	関東支部
講習会 (施工部会)	光ケーブル施工講習	東京都	H29.11.2 8～29	5	関東支部
講習会 (施工部会)	① 700MHz帯携帯基地局からの 電波によるテレビ受信障害と 対策について ② 新4K8K衛星放送用受信設備 の施工等について	東京都	H30.1.25	39	関東支部
講習会 (調査部会)	① 建造物受信障害調査予測シス テム検討プロジェクトの概要 ② 次期受信特性測定システムと 建造物しゃへい障害の調査検 証 ③ ビルエキスパートの提供につ いて	東京都	H30.2.15	35	関東支部
講習会 (神奈川県地 区連絡会)	① 4K8K放送について ② 神奈川県内のテレビ受信につ いて	神奈川県	H29.7.25	20	関東支部
講習会 (東京都地区 連絡会)	無電柱化最新動向	東京都	H29.8.30	23	関東支部
セミナー (千葉県地区 連絡会)	700MHz帯携帯基地局の開設に伴 うテレビ受信障害対策について	千葉県	H29.8.4	15	関東支部
展示会 (施工部会)	CATV施工に伴う資機材展示説明 会	東京都	H30.1.25	50	関東支部
研修見学会 (技術部会)	国立研究開発法人 海洋研究開発 機構 (JAMSTEC) 横須賀研究所	神奈川県	H29.7.14	13	関東支部
研修見学会 (施工部会)	(株)ベイ・コミュニケーションズ	兵庫県	H29.10.2 0～21	7	関東支部
研修見学会 (調査部会)	協会 四国支部	香川県	H29.11.1 0～11	8	関東支部
静岡県地区支 部 第41回 定時総会	4K・8Kの最新動向について	静岡市	H29.4.5	15	中部支部
北陸地区支部 第26回 定時総会	平成29年度協会本部事業計画に ついて	富山市	H29.4.6	13	中部支部
中部支部	無電柱化の最新動向	名古屋市	H29.4.21	47	中部支部

第43回通常総会					
中部支部「愛知会」夏季会	電波利用の動向について	名古屋市	H29.8.4	45	中部支部
中部支部 秋季総会合	ケーブルテレビにおける現状と今後の展望について	福井県あわら市	H29.10.1 9	35	中部支部
静岡県地区支部 冬季総会合	4K8Kの最新動向について	静岡市	H29.11.1 7	14	中部支部
中部支部「愛知会」師走会	ドローンの魅力と活用について	名古屋市	H29.12.1	44	中部支部
ケーブルテレビ懇話会・第1回 講演会	ケーブルテレビの現状と災害対応について	名古屋市	H29.5.25	150	連盟東海支部との共催行事
ケーブルフェスタ 2017	IF パススルー伝送システムの動向と課題	名古屋市	H29.9.29	80	連盟東海支部との共催行事
ケーブルテレビ懇話会・第2回 講演会	・5Gへの展望とKDDIの取組み ・テレビの現状と将来について	名古屋市	H30.2.26	103	連盟東海支部との共催行事
研修会	① ケーブル技術ショーアップ ② NTT技術史料館見学	東京都	H29.7.20 ～21	15	中部支部
支部講習会	スペアナの基礎セミナー	大阪市内	H29.9.6	15	近畿支部
支部講習会	職長・安全衛生責任者教育	大阪市内	H30.2.7 ～2.8	4	近畿支部
支部講習会	光融着に関する基礎セミナー	大阪市内	H30.3.8	12	近畿支部
支部講習会	安全衛生管理講習	広島市	H29.11.9	28	中国支部
技術講習会	新4K8K衛星放送技術セミナー	広島市	H30.3.8	72	中国支部
技術セミナー	光測定器基礎セミナー	高松市	H29.6.6	5	四国支部
技術セミナー	スペクトラムアナライザ基礎セミナー	高松市	H29.6.6	8	四国支部
技術研修会	「ケーブル技術ショーアップ」「日本ヒューレット・パッカード本社」視察研修	東京都	H29.7.20 ～21	10	四国支部
技術研修会	「2017年国際放送機器展」「昭電テクノセンタ」視察研修	千葉県	H29.11.1 6～17	4	四国支部
e-ラーニング	組織力向上！マネジメントベーシックコース	—	H29.10.1 ～12.31	5	四国支部
e-ラーニング	支持物強度計算	—	H29.10.1 ～12.31	4	四国支部
講習会	スーパーハイビジョン(SHV)情報	大分市	H29.5.26	10	九州支部
講習会	4K・8Kの推進について	佐賀市	H29.6.23	11	九州支部
講習会	4K・8K SHV実用放送に向けて	熊本市	H29.7.20	15	九州支部
講習会	外国波混信・リパックについて	長崎市	H29.8.25	7	九州支部

2 ケーブルテレビ技術に関する標準化の推進

ケーブルテレビに関する技術の標準化の事業は、協会に設置された規格・標準化委員会を中心に実施している。規格・標準化委員会は、53団体(協会会員:51社、特別会員:2団体)で構成され(平成29年度末現在)、6つのWG、1つの会議及び1つの委員会により組織されている。

(1) 標準規格の策定に向けての検討

平成29年度は、平成30年12月開始の新4K8K衛星放送やデジタルケーブルテレビの高度化への対応として標準規格の見直しを行った。デジタル放送関連規格では、STD-002、STD-003、STD-007の改訂作業を進め、デジタル信号の測定法では、新たに16APSK、J.382等の信号測定を加えるとともに、測定信号ごとにSTD-010-QAM、STD-010-xPSK、STD-010-OFDMに分冊されている測定法の項目を見直し、合冊にする作業を進めた。改訂した各規格書は、平成30年度に発行の予定である。

(2) 規格適合性管理業務の推進

ア 妨害評価試験確認業務の推進

有線一般放送の品質に関する技術基準を定める省令第8条に基づく「有線放送設備から漏えいする電波の電界強度の許容値」及び第20条に基づく「放送への妨害評価試験」に関し、該当機器製造メーカーからの申請に基づき適合性の確認を行っている。

平成29年度は、合計6回の妨害評価試験確認会議を開催し、30件の適合性確認を行った。妨害評価試験確認済み機器の一覧を協会ホームページに掲載した。

イ ネットワーク識別子(NW-ID)管理業務

NW-ID管理委員会においてケーブルテレビネットワークにおけるデジタル放送用ネットワークIDの管理業務を行っている。平成29年度は、(一社)日本ケーブルラボ申請の「高度ケーブル自主放送」に対し、新IDの付与を行った。また、運用が終了している「BML-VOD」のIDを使用中止とした。

(3) ケーブルテレビの国際標準化活動

2017年5月及び2018年1月に開催されたITU-T SG9会合に向けて対処方針や寄与文書の策定、外国寄与文書の検討を行うため、平成29年度は、3回のGS対応WGを開催した。

(4) 新技術、海外技術動向に関する事項

IPTVや4K対応STB、高度デジタルケーブルテレビ伝送などに関連して、国内の関連団体やITU-T、IEC等の国内外の標準化動向について情報収集し、協会の標準化活動に反映した。

(5) 外部の標準化関係機関との連携

以下の委員会、研究会、会議等に協会の役職員が参加した。

総務省 情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会 IPネットワーク設備委員会

- (一社) 電波産業会 規格会議 デジタル放送システム開発部会等
- (一社) 放送サービス高度化推進協会 左旋試験放送特別委員会等
- (一社) 日本ケーブルラボ 4K サービス運用仕様 TG
- (一社) 日本ケーブルテレビ連盟 ケーブルテレビ無線利活用促進協議会

3 新資格制度の定着とCATV技術者の裾野の拡大

2017年第2級CATV技術者資格講習試験及び2018年エキスパート資格の講習・試験を実施するとともに、全国技術講習会の充実によるCATV技術者の技術レベルの維持・向上に努めた。

(1) 2017年第2級CATV技術者資格の講習・試験の実施

2017年第2級CATV技術者資格講習・試験の申込み及び更新申込みを平成29年5月8日～31日に行い、技術科目及び法規科目の講習・試験を平成29年7月12日～8月3日まで全国9会場において、合計10回実施した。

ア 新規受験

科目別、支部別申込み及び試験結果による第2級CATV技術者資格の取得者数を表3-1に示す。資格取得者については平成29年9月13日に受験番号をホームページに掲載した。

なお、法規科目合格によりCATVエキスパート（ブロードバンド）資格を取得した者が1名あり、申込者数は前年比103%であった。

表3-1 第2級CATV技術者資格の科目別、支部別試験の結果

会場別 (支部別)	技術科目		法規科目		第2級CATV技術者資格取得者数
	申込者数	合格者数	申込者数	合格者数	
関東	136	132	138	127	126
中部	39	39	39	38	38
近畿	73	73	73	73	73
中国	28	28	29	29	28
四国	12	12	13	13	12
九州	53	46	53	45	42
東北	36	36	37	37	37
北海道	18	17	17	16	16
合計	395	383	399	378	372

イ 第2級CATV技術者資格更新状況

第2級CATV技術者資格の更新状況を表3-2に示す。第2級CATV技術者資格者は4,828名（平成29年10月2日時点）となった。

表 3-2 第 2 級 CATV 技術者資格の更新状況

資格名	更新対象者数(注)	更新申込者数	資格更新者数	更新率
第 2 級 CATV 技術者	2,780 名	1,814 名	1,794 名	64.5%

注 平成 29 年 9 月 30 日に有効期限を迎える第 2 級 CATV 技術者資格保有者である。

(2) 2018年CATVエキスパート資格の講習・試験の実施

平成 29 年 11 月 1 日～17 日まで 2018 年 CATV 技術者エキスパート資格講習試験の申込の受付を行い、平成 30 年 1 月 9 日～26 日まで専門科目講習会と法規講習試験を実施し、平成 30 年 2 月 11 日に全国一斉にエキスパート専門科目の試験を行った。

併せて、11 月 1 日～17 日まで CATV エキスパート、第 1 級 CATV 技術者・CATV 総合監理技術者の更新申込の Web 受付を行った。

ア 新規受験

科目別、支部別受験者数を表 3-3、科目別試験合格者数を表 3-4 に示す。

表 3-3 CATV 技術者エキスパート資格の科目別、支部別受験者数

科目名	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東北	北海道	計	前年比
受信調査	74	33	39	23	13	13	30	11	236	86%
施工	75	35	30	21	14	14	34	9	232	92%
システム	58	31	39	30	16	20	31	12	237	86%
ブロードバンド	75	30	43	27	13	18	29	13	248	89%
法規	54	22	27	11	8	11	19	1	153	101%
受験者数(注)	147	58	68	53	23	29	52	15	445	88%
申込者数	153	60	72	53	24	30	53	15	460	85%

注 法規のみの受験者除く

表 3-4 CATV 技術者エキスパート資格の科目別試験合格者数

科目名	受験者数	試験合格者数
受信調査	236	150
施工	232	152
システム	273	187
ブロードバンド	248	199
法規	153	149

イ CATV 技術者エキスパート資格取得状況

エキスパート資格試験結果、エキスパート資格の取得者数を表 3-5 に示す。

なお、資格取得者については平成 30 年 3 月 13 日に受験番号をホームページに掲載した。

表 3-5 CATV 技術者エキスパート資格取得者数の内訳

会場別 (支部別)	受信調査	施工	システム	プロードバンド
関東	48	47	48	58
中部	17	18	23	24
近畿	25	22	30	37
中国	14	10	24	20
四国	13	12	15	10
九州	11	11	18	14
東北	17	28	20	25
北海道	4	3	9	10
合計	149	151	187	198

注 法規合格（法規の科目合格者含む）＋専門科目合格（専門科目の科目合格含む）の条件でのエキスパート資格取得者数

ウ 第1級有線テレビジョン放送技術者資格からの移行状況

第1級有線テレビジョン放送技術者資格から第1級CATV技術者資格への移行は、平成28年度の有効期限切れ対象者の移行者（遅延申請）1名が移行完了した。

エ エキスパート資格以上の資格更新状況

平成30年年3月31日に有効期限を迎えるエキスパート以上の資格更新対象者の更新状況を表3-6に示す。

表 3-6 平成29年度エキスパート資格以上の更新状況

資格名	更新対象者数（注）	更新申込者数	資格更新者数	更新率
エキスパート資格以上	1,917名	1,450名	1,426名	74%

注 平成30年年3月31日に有効期限を迎えるエキスパート以上の資格保有者この更新の結果（平成30年4月5日時点）、エキスパート資格以上のCATV技術者数は、延べ人数で9,305名になった。この結果、第2級CATV技術者（4,771名）を含めて、CATV技術者の有資格者は14,076名となった。

（3）CATV技術者資格用のテキストの改定

平成28年12月に改訂したCATVエキスパート技術者テキストを踏まえて、平成29年6月に第2級CATV技術者テキストを改訂し、このテキストにより2017年第2級CATV技術者資格講習・試験を実施した。

（4）CATV技術者の技術力向上

ア 全国技術講習会

CATV業界での技術部門に従事する技術者の技術向上、CATV技術者エキスパート資格へのチャレンジを行うための基礎技術習得、及びCATV技術者資格の取得者

の技術レベルの維持・向上を目的に実施している。平成 29 年度は 45 回開催し延べ 939 名が参加した。全国技術講習会の開催状況を表 3-7 に示す。

なお、本全国技術講習会はポイント制対象講習会として実施されている。

表 3-7 全国技術講習会の開催状況

開催 No	テーマ名	開催地	実施日	参加者数
北海道 17101	①有線一般放送の 4K・8K 放送技術基準とその最新動向	札幌	H29.5.23	16
北海道 17102	⑤光ケーブルテレビ (FTTH) 中級	札幌	H29.6.15	11
北海道 17103	②4K・8K 放送の最新技術動向	札幌	H29.7.12	9
北海道 17104	⑦無電柱化の最新動向	札幌	H29.9.6	15
東北 17201	⑤光ケーブルテレビ (FTTH) 中級	仙台	H29.5.23	19
東北 17202	⑨光の接続・測定および作業安全	仙台	H29.6.6	27
東北 17203	③放送システムおよび通信システムの最新技術動向	仙台	H29.7.4	10
東北 17204	⑧CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	仙台	H29.9.12	12
東北 17205	⑥建造物障害予測調査技術の基礎	仙台	H29.12.19	15
東北 17206	②4K・8K 放送の最新技術動向	仙台	H30.2.6	8
関東 17301	③放送システムおよび通信システムの最新技術動向	新宿	H29.5.24	54
関東 17302	⑤光ケーブルテレビ (FTTH) 中級	新宿	H29.6.22	33
関東 17303	④プロードバンド中級	新宿	H29.7.12	27
関東 17304	①有線一般放送の 4K・8K 放送技術基準とその最新動向	新宿	H29.9.21	51
関東 17305	⑧CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	新宿	H29.12.19	8
関東 17306	②4K・8K 放送の最新技術動向	新宿	H30.2.21	35
中部 17401	⑧CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	名古屋	H29.6.16	16
中部 17402	③放送システムおよび通信システムの最新技術動向	名古屋	H29.6.28	24
中部 17403	④プロードバンド中級	名古屋	H29.8.25	15
中部 17404	⑦無電柱化の最新動向	名古屋	H29.9.15	33
中部 17405	②4K・8K 放送の最新技術動向	名古屋	H29.9.28	27
中部 17406	①有線一般放送の 4K・8K 放送技術基準とその最新動向	名古屋	H30.2.9	26
近畿 17501	①有線一般放送の 4K・8K 放送技術基準とその最新動向	大阪	H29.6.12	33
近畿 17502	④プロードバンド中級	大阪	H29.7.11	8
近畿 17503	③放送システムおよび通信システムの最新技術動向	大阪	H29.8.4	12
近畿 17504	⑤光ケーブルテレビ (FTTH) 中級	大阪	H29.8.25	15
近畿 17505	②4K・8K 放送の最新技術動向	大阪	H29.9.22	15
近畿 17506	⑦無電柱化の最新動向	大阪	H30.2.16	19
近畿 17507	⑥建造物障害予測調査技術の基礎	大阪	H29.9.29	25
中国 17601	①有線一般放送の 4K・8K 放送技術基準とその最新動向	広島	H29.6.6	47
中国 17602	④プロードバンド中級	広島	H29.7.4	29
中国 17603	②4K・8K 放送の最新技術動向	広島	H29.8.8	25
中国 17604	⑦無電柱化の最新動向	広島	H29.8.29	19
中国 17605	⑧CATV エキスパート資格受講に向けての基礎技術講座	広島	H29.9.26	13
四国 17701	①有線一般放送の 4K・8K 放送技術基準とその最新動向	高松	H29.5.31	22

四国 17702	③放送システムおよび通信システムの最新技術動向	高松	H29.7.5	17
四国 17703	④プロードバンド中級	高松	H29.8.2	4
四国 17704	②4K・8K 放送の最新技術動向	高松	H29.9.6	9
四国 17705	⑦無電柱化の最新動向	高松	H29.12.20	26
九州 17801	③放送システムおよび通信システムの最新技術動向	大分	H29.5.26	29
九州 17802	①有線一般放送の4K・8K 放送技術基準とその最新動向	福岡	H29.6.21	30
九州 17803	⑤光ケーブルテレビ（FTTH）中級	福岡	H29.8.23	24
九州 17804	①有線一般放送の4K・8K 放送技術基準とその最新動向	長崎	H29.8.25	8
九州 17805	⑤光ケーブルテレビ（FTTH）中級	沖縄	H29.9.1	6
九州 17806	②4K・8K 放送の最新技術動向	熊本	H29.9.13	13
合 計	計 45 回		計 939 名	

注)平成 28 年度の全国技術講習会の開催回数は 43 回、参加者数は 871 名。

イ ポイント制

CATV 技術者資格（総合監理技術者、第 1 級及びエキスパート）の更新における自宅課題レポートに代替するものとしてポイント制を導入している。

平成 29 年度のポイント制対象の全国技術講習会や支部講習会は、51 回（平成 28 年度は 46 回）開催され、延べ 1,028 名（平成 28 年度は 941 名）が参加し、うちポイント対象者は延べ 827 名（平成 28 年度は 741 名）、ポイント対象者参加比率は 80%（平成 28 年度は 79%）となっている。また、CATV 技術者資格講習会やポイント対象講習会の講師（エキスパート資格以上の資格を持つ講師）に対してもポイント付与を行い、延べ 22 名にポイントを付与した。

（5）「資格者」の社会的地位の向上策

CATV 技術者有資格者の社会的地位の向上策として、昨年度に続き、新資格制度の周知のために、全国の自治体（1,748 市町村）に対してダイレクトメールを送付し、旧有線テレビジョン放送技術者から CATV 技術者への資格名称変更と建造物受信障害の調査等に CATV 技術者資格取得者の活用を要請した。

（6）CATV 技術者資格制度の検討

現行の CATV 技術者資格制度の見直しを行うため、平成 29 年度より資格制度検討 WG を設置し、検討を開始した。平成 29 年度は現行資格制度の課題検討を行った。

4 届出指導事業の推進

引込端子の数が 500 以下の届出対象の有線一般放送設備に対する有線一般放送業務届、変更届、廃止届の作成、届出の支援業務を関東支部及び近畿支部で実施している。平成 29 年度は、関東支部は 0 件、近畿支部は 10 件であった。

5 受託調査の推進

(1) 建造物受信障害予測調査受託とその技術審査

各支部における建造物受信障害予測調査及びその技術審査については、技術審査は 206 件（対前年度比 96.7%）、受信障害予測調査が 506 件（対前年度比 130.7%）なつており、予測調査の活動実績が大幅に拡大した。

表 5-1 技術審査と受信障害予測調査の実績の推移

支部	平成 28 年度		平成 29 年度	
	技術審査	予測調査	技術審査	予測調査
	件数	件数	件数	件数
北海道	0	265	0	300
東北	1	5	0	4
関東	80	0	77	0
中部	30	7	28	13
近畿	2	20	4	21
中国	0	0	0	0
四国	0	1	0	2
九州	100	89	97	166
合計	213	387	206	506
対前年度比	102.90%	95.80%	96.70%	130.70%

(2) NHK テクニカルアドバイス (TA) 業務

NHK へ寄せられるテレビ、ラジオ、BS 等の受信不良に関する相談に対して訪問調査を行い、視聴者に対し改善指導する業務である。

中部支部では、NHK 名古屋放送局より平成 28 年度～30 年度の契約で東海・北陸地域 7 県を対象に受託し、平成 29 年度は受信相談員（会員 8 社／11 事業所、非会員 8 業者）の協力を得て 356 件実施した。

また、東北支部では、NHK 仙台放送局より平成 29 年度～31 年度の契約で東北 6 県を対象に受託し、平成 29 年度は受信相談員（会員 14 社）の協力を得て 533 件実施した。

表 5-2 テクニカルアドバイス業務実施結果（29 年度）

支 部	受注件数	実施件数
中 部	368	356
東 北	563	533
計	931	889

(3) 東日本大震災被災地におけるテレビの良好な受信確保

東日本大震災に伴い、東北三県における国・自治体で推進されている災害復旧住宅等の居住地移転先における地デジ受信調査について、総務省から「復興街づくり ICT 基盤整備事業（共聴施設等整備事業）に係る技術支援業務」を受託し、今年度は岩手県の 8 地区において地デジ受信調査を行った。

(4) 施工工事事業者向けの4K・8K放送に関する技術講習会の開催

漏えい電波を防止することを目的に、集合住宅や戸建て住宅における衛星受信設備の改修工事を行う際に必要とされる知識を提供する講習会（総務省主催4K・8K放送に関する技術講習会）である。（一社）放送サービス高度化推進協会から受託した。全国で301回開催し12,490人が参加した（表5-3）。

表5-3 4K・8K放送に関する技術講習会の開催状況

担当支部	開催回数(回)	受講者数(人)
北海道支部	16	665
東北支部（東北6県）	27	1,381
関東支部（関東甲信越1都9県）	90	3,752
中部支部（東海北陸7県）	45	1,845
近畿支部（近畿2府4県）	46	1,738
中国支部（中国5県）	20	940
四国支部（四国4県）	16	532
九州支部（九州沖縄8県）	41	1,637
合計	301	12,490

(5) SHV左旋受信促進を目的とした技術講習会

上記（5）の講習会を補完することを目的にNHKが行う技術講習会であり、協会はNHKから講師派遣を関東支部において3回、中部支部において2回、四国支部において6回受託した。

(6) 衛星放送受信設備から生じる漏えい電波の現状調査

電波漏えいの可能性のある衛星放送受信設備の現状を把握することを目的に、木戸建住宅や共同住宅に設置された衛星放送受信設備調査した。（株）NHKアイテックから受託した事業である。

(7) 衛星放送受信設備のための施工ガイドラインの作成等

衛星受信設備の新設工事や改修工事を行う事業者向けの施工ガイドラインの作成と漏えい電波の確認方法の検討を行った。総務省から受託した事業である。

(8) 無電柱化における低コスト手法に関する調査研究

無電柱化を推進するにあたっての問題点は多大な整備費がかかるることであり、その解決法として「浅層埋設」・「小型ボックス」・「直接埋設」があげられる。

協会では平成28年度、小型ボックス特殊部（通信樹）のCATV機器収納必要占有スペース検証を総務省より受託し、引き続き平成29年度は「ケーブルテレビ回線の無電柱化における低コスト手法に関する調査研究」の請負を受託した。

小型ボックス、直接埋設ともにケーブルを新設する場合は、敷設場所のスペースが十分であれば施工性に問題はなく従来と比較し低コスト化が図れる。しかし施工後の、

敷設線の判別（特定）方法、他企業（ガス、水道）との調整、張り替え時のコストと復旧時間などメンテナンス時の問題点が山積しており導入するまでにはさらなる開発、検証が必要であることが明らかとなった。

6 デジタル受信相談・対策事業の実施

原子力災害対策特別措置法に基づき規制された区域に帰還する住民に対して地上デジタル放送の受信環境を整備するためのデジタル受信相談・対策事業を総務省の補助金交付を受けて平成27年度から実施している。デジタル受信相談は、個別相談及び受信点調査であり、対策事業は6つの事業から構成され、アンテナ設置・新設有線共聴などの対策工事に助成金を交付している。平成29年度のデジタル受信相談で訪問した地域は、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、浪江町、飯館村であった。事業の実施状況は表6-1のとおりである。

また、平成29年度事業については、平成30年9月まで繰越となつたため、3月まで申請受付をした受信機器購入等対策及び新たな難視対策事業の申請については、平成29年度予算で順次処理をする予定である。

表6-1 デジタル受信相談の実施状況

実施内容	実施数
個別相談・調査（測定車による調査も含む）	364件(日・クルー)
受信点調査	125件

表6-2 対策事業の実施状況

対策事業	実施内容	完了数(予定も含む)
受信機器購入等対策事業	アンテナ対策・チューナー支給	115件
受信障害対策共聴施設事業	共聴改修・ケーブルテレビ移行	0件
共同住宅共聴施設事業	共聴改修・ケーブルテレビ移行	0件
新たな難視対策事業	ケーブルテレビ移行・高性能アンテナ対策・新設有線共聴	60世帯
暫定的難視対策事業	ワンセグチューナー設置・BSアンテナ取付工事	9世帯
辺地共聴施設改修事業	有線・無線共聴施設改修・受信点新設	0件

7 ケーブル技術ショー2017の開催

7月20日（木）、7月21日（金）の2日間、東京国際フォーラムにおいて、「ケーブル技術ショー2017」を開催した。「進化するケーブル技術の新たな挑戦」を開催テーマとして、平成30年12月に開始される新4K8K衛星放送の伝送システム並びに、既に開始されているケーブル4K放送システム、防災・減災を目的とした無電柱化へのケーブルテレビの取り組み、地域の安全・安心、地方創生を担う地域の情報インフラとしての新たなサービスほか、ケーブル技術の粋を集めた最新機器、サービス、ソリューションなどの

展示や技術セミナーが行われた。

技術展示会には80社が75ブースを出展し、技術セミナーでは21セミナーを開催した。

技術展示会の来場者は昨年（10,732名）を上回る10,964名（2日間来場者の重複を除く実数値）、技術セミナーには1,332名が聴講した。

8 出版物の頒布

技術者育成関係のテキスト教材や講習会・セミナーなどの技術資料、更には標準化規格や技術調査研究の成果物について、適正な価格で販売するなど出版物の頒布を行った。

特に平成29年度の出版物としては、「CATVエキスパート技術者テキスト（受信調査、システム、施工及びブロードバンドの第2版第2刷、並びに法規の第6版第2刷及び第3刷」が発行された。

9 組織強化と協会運営の充実

（1）協会の組織体制等

4K・8K放送に関するケーブルテレビや棟内伝送などにおける標準化や施工マニュアルに対応するとともに、衛星放送用受信設備に求められる技術基準を満たす機器の製造、流通、販売、工事が適切に行われるよう全国約300ヶ所で、電気店、電気工事店等を対象とした技術講習会を開催するための体制の整備・維持を図った。

なお、協会の組織（平成29年度末）については、資料1のとおりである。

（2）会員の異動状況

平成29年度の入会は、正会員2社、副会員0社、賛助会員3社、退会は正会員14社、副会員6社、賛助会員0社で、平成30年4月1日現在の会員数は、472社となった。前年度と比較して15社減少した。

表9-1 会員の異動状況

支部	平成29年4月1日 時点				入会			退会			平成30年4月1日 現在			
	正	副	賛助	合計	正	副	賛助	正	副	賛助	正	副	賛助	合計
北海道	28	7	0	35				1			27	7	0	34
東北	43	12	7	62				2	2	1	41	11	9	61
関東	108	8	38	154				1	5		103	8	39	150
中部	42	7	3	52						1	42	6	3	51
近畿	45	11	1	57	1			4	1		42	10	1	53
中国	28	9	3	40						1	28	8	3	39
四国	12	5	2	19						1	11	5	2	18
九州	44	16	8	68	1				1	2	44	14	8	66
合計	350	75	62	487	2	0	3	14	6	0	338	69	65	472

（3）JCTEA中期事業計画「チャレンジ40」に基づく事業推進

創立40周年の平成27年6月に公表した、6年間のロードマップ JCTEA中期事業計

画「チャレンジ 40」に基づき、項目ごとに取り組む時期と、その進捗状況について取りまとめ、各委員会（総務、事業推進、技術調査研究、技術者育成）においてレビューを行った。

（4）一般社団法人としての運営

一般社団法人（平成 25 年 4 月 1 日に移行）として、ガバナンスの確保、役員及び職員の職務に係る倫理の保持など、法人運営の透明性の確保に努めた。これにより、理事会において、一般法人法及び定款の規定に基づき、理事長及び常勤役員の活動状況について報告した。

（5）本部・支部の連携・強化

支部事務局長会議を 10 月、3 月に実施し、支部の活動状況、課題について議論を深め、問題の共有化を図るとともに、本部の施策について周知浸透を図った。

また、運営協議会の開催された翌週には、支部事務局長も会議に参加する電話会議により、運営協議会の議事について、内容を周知し、趣旨の徹底を図った。

（6）会員各社への情報提供の拡充強化

ホームページ、会員サイト、機関紙の他、新たにメールによる情報提供を行い、引き続き会員への情報提供を行った。

（7）功労者の顕彰

ケーブルコンベンション及び協会の総会時並びに関係団体の表彰等の機会をとらえて、永年にわたりケーブルテレビ技術関係に携わった方々や優れた研究・技術開発に功績のあった技術者・研究者等を顕彰しているところであるが、平成 29 年度においては、次の方々が表彰を受けた。

ア ケーブルテレビ功労者表彰（平成 29 年 7 月 20 日のケーブルコンベンション 2017 の開会式後に（一社）日本ケーブルテレビ連盟の表彰者とともに受賞）

篠田 英二 氏（サン電子㈱ 代表取締役社長）

嶋田喜一郎 氏（協会前専務理事）

イ CATV 事業功労賞（平成 29 年 6 月 13 日の定時総会の表彰式において受賞）

篠田 英二 氏（サン電子㈱ 代表取締役社長）

内田 秀吾 氏（イワブチ㈱ 代表取締役社長）

永沼 武志 氏（エヌテック㈱ 代表取締役）

鈴木 保夫 氏（イスミ設備設計㈱ 代表取締役社長）

澤木 恭逸 氏（マスプロ電工㈱ 名古屋支店調査役）

片山 雅隆 氏（㈱協和エクシオ 中国支店担当課長）

城戸 友治 氏（四国電力㈱ 松山支店電力部専任次長）

中島 武宏 氏（三球電機㈱ 九州経営室相談役）

ウ 電波障害防止に関する功労表彰（平成 29 年 4 月 19 日受信環境クリーン中央協議会からの表彰）

篠田 英二 氏（サン電子㈱ 代表取締役社長）

山田 奉一 氏（協会北海道支部前事務局長）

山田 恒喜 氏（㈱生田電機設備商会会長）

（8）会議、委員会の開催

ア 総会の開催

日 時：平成 29 年 6 月 13 日（火）15:30～16:40

場 所：全社協・灘尾ホール ロビー階

議 事：

- ・報告事項 平成 28 年度事業報告に関する件
- ・議決事項（1） 平成 28 年度決算報告に関する件
- ・議決事項（2） 平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書に関する件
- ・議決事項（3） 役員の補欠選任に関する件
- ・議決事項（4） 定款の変更に関する件

イ 理事会の開催

○第 1 回理事会

日 時：平成 29 年 5 月 16 日（火）14:00～15:50

場 所：東海大学校友会館 朝日・東海の間

議 事（審議事項）

- ・会員の入退会について
- ・平成 28 年度事業報告（案）について
- ・平成 28 年度決算報告（案）について
- ・平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書（案）について
- ・定時総会提出の役員補欠選任候補者（案）について
- ・定款の変更（案）について
- ・支部長の任免（案）について
- ・ケーブルテレビ功労者及び CATV 事業功労賞の選考（案）について
- ・ケーブル技術ショー 2018（仮称）の開催（案）について
- ・第 51 回定期総会の開催について

○第 2 回理事会（書面表決）

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

- ・山田孝之理事を副理事長に決定することについて
- ・阿部秀人前理事長に相談役を委嘱することについて

理事会の決議があったものとみなされた日

- ・平成 29 年 6 月 30 日（金）

○第3回理事会

日 時：平成 29 年 11 月 21 日（火）14:00～16:15

場 所：東海大学校友会館 阿蘇の間

議 事（審議事項）

- ・会員の入退会について
- ・会員入・退会手続規則の一部改正について
- ・就業規則の一部改正等について
- ・「ケーブル技術ショーアー2018」の開催について

○第4回理事会

日 時：平成 30 年 3 月 9 日（金）14:00～15:10

場 所：東海大学校友会館 望星の間

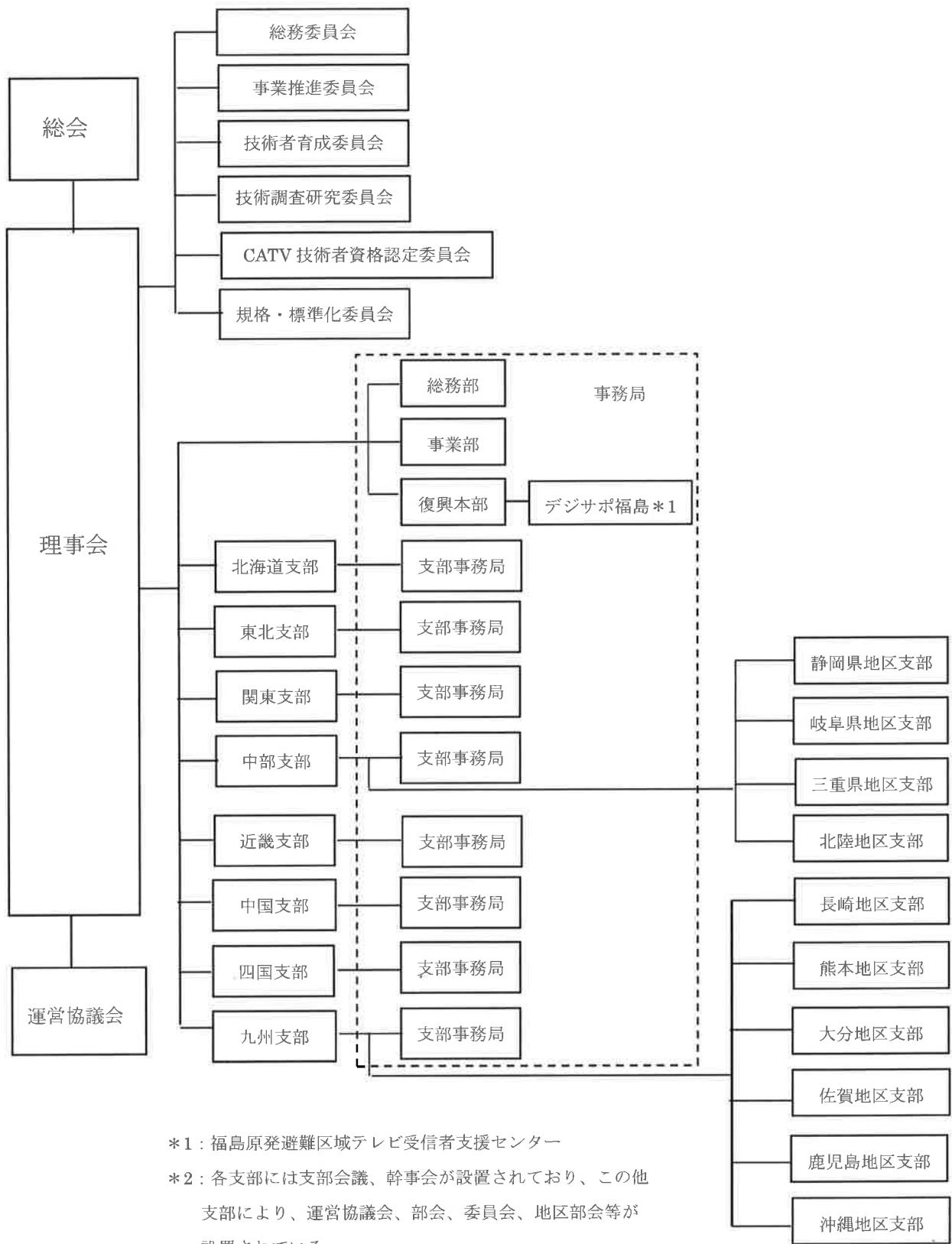
議 事（審議事項）

- ・会員の入退会について
- ・平成 30 年度事業計画（案）について
- ・平成 30 年度収支予算（案）について
- ・就業規則の改正について
- ・役員候補者選定委員会の委員の選任について
- ・ケーブル技術ショーアー2020 の開催について
- ・平成 30 年度デジサポ事業の資金借り入れについて

ウ その他

役員構成、会議及び委員会の構成及び開催状況は、資料 3、資料 4 及び資料 5 のとおりである。

資料1 協会の組織（平成29年度末）



資料2

会員数の推移

(単位：社)

設立時	1 8 7	8年度	7 2 6
昭和 50 年度	2 1 9	9年度	7 3 7
51 年度	3 0 9	10 年度	7 4 3
52 年度	3 2 7	11 年度	7 4 3
53 年度	3 5 5	12 年度	7 4 3
54 年度	3 7 8	13 年度	7 5 5
55 年度	3 9 8	14 年度	7 6 2
56 年度	4 1 2	15 年度	7 4 9
57 年度	4 2 4	16 年度	7 3 1
58 年度	4 2 9	17 年度	7 1 0
59 年度	4 6 6	18 年度	7 0 4
60 年度	4 9 0	19 年度	6 9 4
61 年度	5 0 2	20 年度	6 8 5
62 年度	5 2 0	21 年度	6 5 7
63 年度	5 2 5	22 年度	6 5 1
平成 元年度	5 3 3	23 年度	6 4 0
2 年度	5 6 9	24 年度	6 0 9
3 年度	6 1 0	25 年度	5 9 1
4 年度	6 3 7	26 年度	5 6 1
5 年度	6 5 4	27 年度	5 2 7
6 年度	6 9 5	28 年度	4 8 9
7 年度	7 2 7	29 年度	4 7 2

資料3－1

本部役員

役職名	氏名	会社・団体名	備考
理事長	山口 正裕	シンクレイヤ(株)	
副理事長	大矢 浩	常勤	
〃	金田 明広	(株)関電工	関東支部長
〃	山田 孝之	ケーブルシステム建設(株)	中部支部長
〃	佐藤 房夫	DXアンテナ(株)	近畿支部長
〃	川島 一郎	パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)	
〃	白石 俊己	N E C ネッツエスアイ(株)	
〃	宮崎 徹郎	(株)N H K アイティック	
専務理事	小池不二男	常勤	
理事	渡辺 洋一	(株)ユアテック	東北支部長
〃	城野 正明	(株)九電工	九州支部長
〃	田原 久義	新和電機工業(株)	北海道支部長
〃	江角 優	(株)ソルコム	中国支部長
〃	弓山 義人	(株)四電工	四国支部長
〃	煤田 和彦	(株)東京エネシス	
〃	大原 久典	マスプロ電工(株)	
〃	金井 義和	日本フィールド・エンジニアリング(株)	
〃	光山 由一	(株)協和エクシオ	
〃	佐々木和也	(株)きんでん	
〃	島崎 高広	富士通ネットワークソリューションズ(株)	
〃	鈴木 保夫	(株)イスマ設備設計	
〃	西塚 満	テクニカラー・パイオニア・ジャパン(株)	
〃	西橋 淳	古河電気工業(株)	
〃	二ノ宮隆夫	ミハル通信(株)	
〃	服部 信彦	共和通信(株)	
〃	伴 泰次	住友電気工業(株)	
〃	増澤 一浩	ホーチキ(株)	
〃	松本 修一	(一社)日本ケーブルラボ	
〃	森 智嗣	サンワコムシステムエンジニアリング(株)	
〃	山野 真二	サン電子(株)	
〃	横山 豊	日本アンテナ(株)	
〃	和食 晓	(一社)日本ケーブルテレビ連盟	
〃	渡邊 尚浩	イワブチ(株)	
監事	門林 保典	阪神ケーブルエンジニアリング(株)	
〃	末永 靖	日本通信機(株)	

(平成30年3月末日時点の役員)

資料3－2 支部役員（支部長、副支部長のみ掲載）

【北海道支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	田原久義	新和電機工業㈱	
副支部長	高見哲也	㈱NHKアイテック北海道支社	
〃	大瀧裕行	北日本ネットワーク(㈱)	
〃	早坂敏朗	イワヅチ(㈱)札幌支店	

【東北支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	渡辺洋一	(㈱)ユアテック	
副支部長	中村孝	㈱NHKアイテック東北支社	
〃	菅井保彦	ケーブルメディア(㈱)	
〃	安齋久	マスプロ電工(㈱)仙台支店	

【関東支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	金田明広	㈱関電工	
副支部長	小島廣人	㈱NHKアイテック	
〃	榎田和彦	㈱東京エネシス	
〃	松本秀樹	電気興業(㈱)	
〃	野口哲雄	ジエー・エヌ・エス	

【中部支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	山田孝之	ケーブルシステム建設(㈱)	
副支部長	木田和宏	マスプロ電工(㈱)	
〃	中尚	㈱NHKアイテック中部支社	
〃	浅井康仁	㈱シーテック	
〃	尾藤明貞	NDS(㈱)	

【近畿支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	佐藤房夫	DXアンテナ(㈱)	
副支部長	佐々木和也	㈱きんでん	
〃	橋本誠司	㈱NHKアイテック関西支社	

【中国支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	江角 優	㈱ソルコム	
副支部長	立川一彦	㈱NHKアイテック中国支社	
副支部長	川谷伸哉	㈱中電工	

【四国支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	弓山義人	㈱四電工	
副支部長	亀谷彰英	(有)亀谷通信工業	
〃	佐子誠司	㈱NHKアイテック四国支社	

【九州支部】

役職名	氏名	会社・団体名	備考
支部長	城野正明	㈱九電工	
副支部長	野村忠生	㈱西日本電波サービス	
〃	横田昌典	㈱NHKアイテック 九州支社	
〃	外山貴康	DXアンテナ㈱ 福岡支店	

(平成30年3月末日時点の役員)

資料4

会議の構成

1 総会

議長	選任
正会員	338

2 運営協議会

議長	理事長	山口 正裕
委員	副理事長	大矢 浩
"	副理事長	金田 明広
"	副理事長	山田 孝之
"	副理事長	佐藤 房夫
"	副理事長	川島 一郎
"	副理事長	白石 俊己
"	副理事長	宮崎 徹郎
"	専務理事	小池不二男
"	理事	渡辺 洋一
"	理事	城野 正明

3 委員会

平成30年3月末日現在の名簿

	総務委員会 (17名)	事業推進委員会 (20名)	技術者育成委員会 (13名)	技術調査研究 委員会(23名)
委員長	白石 俊己	金田 明広	佐藤 房夫	川島 一郎
副委員長	金田 明広	田原 久義	川島 一郎	宮崎 徹郎
委員	江角 優	榎田 和彦	榎田 和彦	大原 久典
"	光山 由一	江角 優	城野 正明	金井 義和
"	佐々木 和也	太田 良治	島崎 高広	鈴木 保夫
"	鈴木 保夫	大原 久典	西橋 淳	白石 俊己
"	田原 久義	金井 義和	二ノ宮 隆夫	島崎 高広
"	服部 信彦	光山 由一	伴 泰次	西橋 淳
"	増澤 一浩	佐藤 房夫	山野 真二	森 智嗣
"	松本 修一	城野 正明	佐々木 和也	西塚 満
"	山田 孝之	西塚 満	和食 曜	二ノ宮 隆夫
"	弓山 義人	服部 信彦	大矢 浩	伴 泰次
"	横山 豊	増澤 一浩	小池 不二男	渡邊 尚浩
"	渡邊 尚浩	宮崎 徹郎		松本 修一
"	渡辺 洋一	森 智嗣		和食 曜
"	大矢 浩	山野 真二		山田 孝之
"	小池 不二男	弓山 義人		大矢 浩
"		横山 豊		小池 不二男
"		大矢 浩		* 田村 博夫
"		小池 不二男		* 大古田 崇
"				** 古賀 康之
"				** 日高 良一
"				** 布施 和之

<注> * : 専門委員 ** : 客員
 • 専門委員、客員、オブザーバは委員会の議題に応じて、協会役員以外の会員または部外の専門家を理事長が委嘱し、隨時委員会に出席して委員長の諮詢に応える。

4 規格・標準化委員会

◎：委員長 ○：副委員長

会 社 名	委 員 氏 名	会 社 名	委 員 氏 名
◎(一財)研究学園都市コミュニケーションケーブルサービス	石川 哲夫	ホーチキ㈱	増澤 一浩
○(一社)日本ケーブルラボ	柴田 達雄	マスプロ電工㈱	大原 久典
(一社)日本ケーブルテレビ連盟	和食 晓	ミハル通信㈱	伊東 真杉
(一財)電波技術協会	宮澤 寛	ローデ・シュワルツ・ジャパン㈱	伊藤 文彰
(一社)電波産業会	中井 了一	営電㈱	酒井 剛
BKtel パシフィック・リム㈱	武市 聖	沖電気工業㈱	鹿嶋 正幸
DX アンテナ㈱	根岸 英彦	華為技術日本㈱	鈴木 宗俊
KDDI㈱	澤田 拓也	㈱NHK アイティック	小島 廣人
NEC ネッツエスアイ(株)	白石 俊己	㈱きんでん	岡本 裕二
NECマグナスコミュニケーションズ㈱	堺 和則	㈱コミュニケーションネットワークセンター	都田 裕介
SCSK㈱	古田 徹郎	㈱ジュピターテレコム	元永 康則
URO 電子工業㈱	中山 誠明	㈱ネットシス	尹 亨旭
Viavi ソリューションズ(株)	川上 楠生	㈱メディアリンクス	井出 和彥
アリス・グループ・ジャパン㈱	高橋 克巳	㈱関電工	河内伸太郎
イッツ・コミュニケーションズ㈱	井手 一誠	㈱協和エクシオ	野田 実
ヴィ・ネットワーク・システムズ㈱	石川 渉	㈱日立製作所	山下 彰広
エルシープライ㈱	長田 三郎	古河電気工業㈱	長谷川 誠
(株)ケイ・オプティコム	根本 有記	住友商事㈱	掛水 保典
サン電子㈱	田中 真也	住友電気工業㈱	太田 順一
シスコシステムズ合同会社	川島 誠一	東芝コンシューママーケティング㈱	棚橋 和幸
ジャパン ケーブルキャスト㈱	内藤 明彦	日本アンテナ㈱	瀧澤 豊吉
シンクレイヤ㈱	青山 繁行	日本通信機㈱	末永 靖
ソニー㈱	菅 真紀子	日本電気㈱	日森 健
テクニカラー・パイオニア・ジャパン㈱	岩瀬 宗彦	日本電信電話㈱	吉永 尚生
トランセンス㈱	和田 智志	日本放送協会	吉見 智文
日本デジタル配信㈱	五十嵐貴光	富士通ネットワークソリューションズ㈱	田村 博夫
パナソニック システムソリューションズ・ジャパン㈱	川島 一郎		

5 C A T V 技術者資格認定委員会

◎委員長

会 社 名	委 員 氏 名
◎東京理科大学	伊 東 晋
総務省	古賀 康之
(一財)研究学園都市コミュニケーションケーブルサービス	石川 哲夫
日本放送協会	布施 和之
日本電信電話(株)	～H29.7.9 佐々木 清治
	H29.7.10～ 新居 丈司
(一社)日本ケーブルラボ	松本 修一
個人(元 住友電気工業(株))	北川 和雄
(一社)日本C A T V 技術協会	大矢 浩
(一社)日本C A T V 技術協会	小池不二男

資料 5－1 会議・委員会等の開催状況（1）

	総会 理事会 運営協議会		総務委員会		事業推進委員会		技術者育成委員会	
4月	4/13	運営協議会						
5月	5/16 5/16	運営協議会 (拡大) 理事会						
6月	6/13 6/30	定時総会 理事会						
7月	7/13	運営協議会						
8月			8/23	総務委員会	8/25	事業推進委員会	8/24	技術者育成委員会
9月	9/14	運営協議会						
10月								
11月	11/21 11/21	運営協議会 (拡大) 理事会	11/15	総務委員会				
12月					11/4	事業推進委員会	11/2	技術者育成委員会
1月	1/11	運営協議会						
2月	2/22	運営協議会	2/21	総務委員会	2/7	事業推進委員会	2/20	技術者育成委員会
3月	3/9 3/9	運営協議会 (拡大) 理事会						

資料5－2 会議・委員会等の開催状況（2）

	技術調査研究委員会		C A T V技術者資格認定委員会	規格・標準化委員会	
4月				4/20 4/21	第67回妨害評価試験確認会議 GS対応WG
5月			5/30 第23回試験専門部会	5/11	第108回規格・標準化委員会 幹事会
6月			6/9 第23回CATV技術者資格認定委員会	6/7 6/13 6/16	伝送ネットワークWG 規格・標準化委員会 総会 第68回妨害評価試験確認会議
7月					
8月	8/28	技術調査研究委員会(1)		8/29	ネットワーク識別子管理委員会
9月			9/4 9/7 第24回試験専門部会 第24回CATV技術者資格認定委員会	9/1 9/14 9/28	第69回妨害評価試験確認会議 伝送ネットワークWG主査会議 第110回規格・標準化委員会 幹事会
10月	10/30	4K・8K衛星IF伝送システムに関する調査研究WG(1)		10/20 10/20	測定法WG 第70回妨害評価試験確認会議
11月	11/7 11/17	放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(1) 技術調査研究委員会(2)	11/30 第25回試験専門部会	11/6 11/16 11/24	棟内システムWG 規格・標準化委員会 幹事会 GS対応WG
12月	12/4 12/6	4K・8K衛星IF伝送システムに関する調査研究WG(2) 放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(2)	12/8 第25回CATV技術者資格認定委員会	12/6 12/11 12/15 12/25	ネットワークID管理委員会 測定法WG 第71回妨害評価試験確認会議 GS対応WG
1月	1/31	放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(3)		1/10 1/19 1/25	ネットワークID管理委員会 デジタル放送WG 規格・標準化委員会 幹事会
2月	2/5 2/16	4K・8K衛星IF伝送システムに関する調査研究WG(3) 技術調査研究委員会(3)			
3月	3/1	放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(4)	3/5 3/6 第26回試験専門部会 第26回CATV技術者資格認定委員会	3/1 3/14 3/22	第72回妨害評価試験確認会議 測定法WG 規格・標準化委員会 幹事会

資料5－3 会議・委員会等の開催状況（3）（各支部）

月	北海道 支部	東北支部	関東支部	中部支部	近畿支部	中国支部	四国支部	九州支部
4月	4/11 幹事会 4/14 支部会議	4/25 支部会議	4/10 幹事会 4/25 支部会議	4/21 支部会議 4/21 幹事会	4/14 幹事会 4/26 支部総会	4/21 支部会議	4/17 幹事会 4/20 支部総会	4/20 幹事会 4/26 支部会議
5月		5/12 支部会議 5/12 臨時 支部会議 5/30 幹事会						
6月					6/22 幹事会	6/21 幹事会		
7月			7/10 幹事会			7/24 幹事会		
8月								
9月	9/27 幹事会	9/27 幹事会						
10月		10/31 幹事会		10/19 幹事会	10/26 幹事会	10/18 幹事会	10/25 幹事会	
11月		11/28 幹事会	11/14 幹事会					
12月	12/6 幹事会				12/20 幹事会	12/5 幹事会		12/6 幹事会
1月		1/30 幹事会		1/18 幹事会				
2月		2/22 幹事会	2/14 幹事会		2/19 幹事会		2/22 幹事会	
3月		3/22 幹事会	3/6 幹事会			3/22 幹事会		

事業報告の附属明細書

平成29年度事業報告には、定款第43条第2号及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

一般社団法人日本CATV技術協会